

このうち、担い手については「自主型活動」（地域住民やNPOなどの自発性に基づく活動）と「行政関与型活動」（行政主導による活動）、活動目標については「社会貢献型活動」（生きがいづくりや社会参加機会づくり、地域助け合いなどが目的）と「産業活性型活動」（地域産業や経済活動の活性化が目的）として区別されるものである。そして、市町村合併がすすむなかで求められているのは、「自主型活動」と「社会貢献型活動」を組み合わせた類型（Ⅰ）のコミュニティ再生活動である。

このカテゴリに含まれるものとしては、地域福祉活動におけるコミュニティでの見守り活動や、ふれあい・いきいきサロン活動など、多くの取り組みがすでに存在している。これらの取組は、直接的には、援助を必要としている特定の地域住民に対する支援活動とみなされ、活動している担い手自身も含め、必ずしもコミュニティ再生の活動として認識されていない。しかし、住民の社会的な統合を促し、コミュニティでの生活の継続に貢献していることから、コミュニティ再生活動のひとつとして位置づけるべきである。

ところで、これらの取組は、地域住民の自発性に基づくものであるため、キーパーソンの存在や、これを支援する地域団体のあり方など、個々の地域が有する偶発的な条件に大きく依存しており、活動の安定性に欠けている場合が多い。したがって、これを行政や公的機関がコミュニティ再生活動として評価し、活動資金や広報、後継者育成などこれらの活動が抱える課題に対して適切な支援を行う必要がある。また、これらの取組がみられない地域に介入し、活動を立ち上げることも、積

極的に行っていくべきであろう。このように、既存の地域活動のなかにコミュニティ再生活動としての意義を見出してこれを積極的に支援していくこと、他の地域にこれを波及させていくことは、行政や公的機関など、公的な信頼性が高く、安定した財政力・組織力を有する公的組織が取り組むべき重要な課題であり、生涯現役プログラムを構成する重要な要素となるはずである。本章では、これを類型（Ⅱ）のコミュニティ再生活動と捉えておきたい。

類型（Ⅰ）と類型（Ⅱ）の活動は、個々別々に展開されている場合も多いが、理想的な展開は、前者の先駆的取組が後者の支援を引き出し、後者からの働きかけが前者の新たな取組を促すという循環を生み出すことであろう。この循環が形成されることによって、住民グループやボランティア団体と行政等公的機関がお互いの長が活かされ、持続的なコミュニティ再生活動が展開されるはずである。従って、生涯現役プログラムの開発・展開・評価においては、この点についても留意する必要があると考えられる。

以上、「生涯現役」概念の変容を前提として、都市郊外住宅地域における生涯現役プログラム評価の視点について考察した。最も基盤となるのは、そのプログラムが、「職業・生活史に由来する個人ニーズの多様性と地域特性・生活環境に由来する地域ニーズの共通性を併せ持つものとして捉え、個人の社会参加ニーズをコミュニティの課題解決活動へ接続するシステム」の構築に寄与するかという点にある。そのうえで、1) シニアの多様なニーズに対応しかつ社会貢献の要素を盛り込んだも

のであるか、2) 都市郊外住宅地域においては、社会参加歴の違いによって生じる3つの層をコミュニティ再生活動へ取り込む仕組みを整えているか、3) 住民グループやボランティア団体と行政等公的機関がお互いの特長を活かしながら連携できる仕組みを整えているか、という3つの視点が必要であることが明らかとなった。

2. 都市郊外住宅地域におけるニーズ

都市郊外住宅地域において求められる生涯現役プログラムとはどのようなものだろうか。本節では、筆者が過去に携わった調査の結果から、生涯現役社会に対するイメージ、社会参加活動の実態、社会参加活動支援に対する期待に関する調査結果をもとに、この点について検討してみたい。

以下に、参照する調査の概要について記す。

「生涯現役社会づくり県民意識調査」
 調査目的：生涯現役社会に対する意識や社会参加の現状を把握する
 調査主体：山口県社会福祉協議会
 実施期間：2003年12月から2004年1月

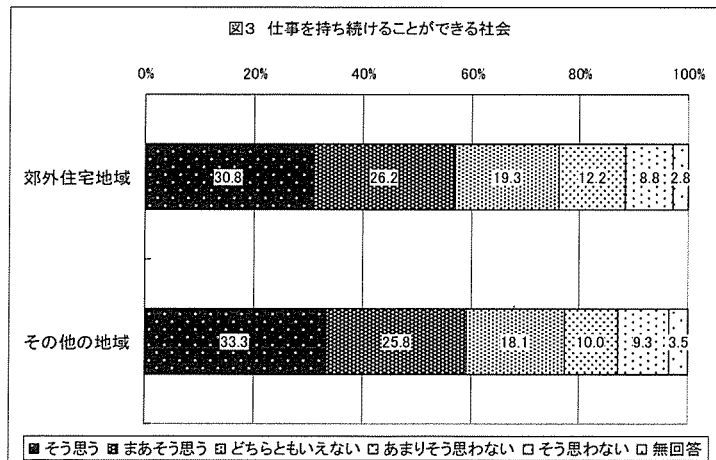
調査方法：自記式、郵送法

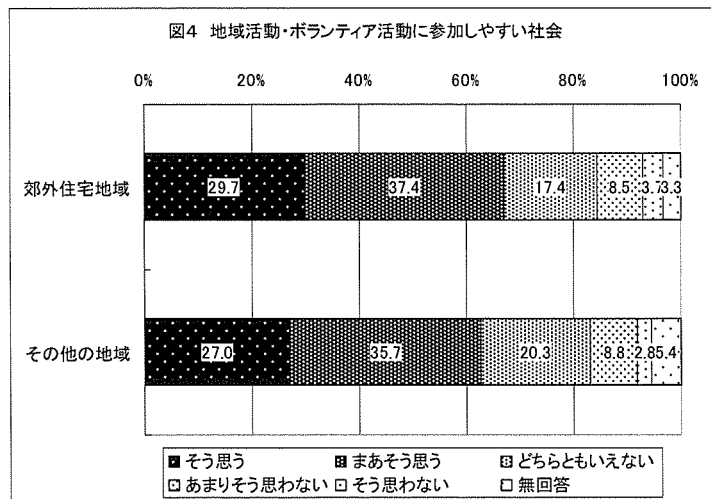
対象：山口県在住 40歳以上男女
 配票回収数：3,500票、回収数 1,523票、回収率 43.5%

2-1. 生涯現役社会に対するイメージ

まず、都市郊外住宅地域の住民が、生涯現役社会として、どのようなものをイメージしているのかをみておこう。これを示したものが以下の3つの図である。なお、質問は、『生涯現役社会とはどのような社会だと思われますか。それぞれについて、「そう思う」「まあそう思う」「どちらともいえない」「あまりそう思わない」「そう思わない」のうち当てはまるものの番号を○で囲んでお答えください。』という問のあと、7つの項目それぞれについて回答する形式となっている。

ここでは、とくに生涯現役プログラムに関係の深い、「仕事を持ち続けることができる社会」「地域活動・ボランティア活動に参加しやすい社会」「趣味・スポーツ・生涯学習活動に参加しやすい社会」の3つの項目の結果のみについて示している。また、比較のために、「農村・漁村部」「町中の密集地」「商店街」「工場街」を併せた結果を「その



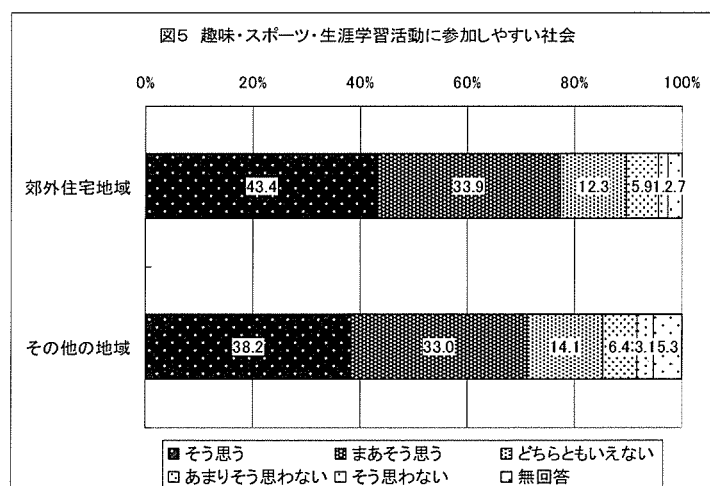


他の地域」として示している。

まず、「仕事を持ち続けることができる社会」についてみると、これを肯定する割合（「そう思う」「まあそう思う」を併せたもの）は郊外住宅地域で57.0%、それ以外の地域で59.1%とほとんど差がない。この結果は、居住地域に左右されることなく、社会参加活動としての就業活動に大きな期待が寄せられていることを意味しているが、今日の雇用状況を考えたとき、この期待が充足される可能性は極めて小さく、回答者がどこまで実現可能なものとして期待しているかは定かでない。むしろ、この結果が、職場以外での社会参加経験に乏しいことから生じたものであるとするならば、職業生活時代にお

いて職場以外での社会参加経験を持つことができるような取組が生涯現役プログラムに求められていると言えそうである。

次に、「地域活動・ボランティア活動に参加しやすい社会」についてみると、これを肯定する割合（「そう思う」「まあそう思う」を併せたもの）は郊外住宅地域で67.1%、それ以外の地域で62.7%と僅かながら前者が高い割合を示している。この結果は、少なくとも意識の面では、就業活動に代わる社会参加活動として地域活動やボランティア活動に対する期待があることを示しており、これらの活動にスムーズに参加できるような仕組みを整えることが、生涯現役プログラムに求められている



とみることができる。

最後に「趣味・スポーツ・生涯学習活動に参加しやすい社会」についてみると、これを肯定する割合（「そう思う」「まあそう思う」を併せたもの）は郊外住宅地域で77.3%、それ以外の地域で71.2%と僅かながら前者が高い割合を示している。この結果は、少なくとも意識の面では、就業活動に代わる社会参加活動として趣味・スポーツ・生涯学習活動に対する期待があることを示しており、これらの活動にスムーズに参加できるような仕組みを整えることが、生涯現役プログラムに求められているとみることができる。

以上、生涯現役社会に対するイメージから、生涯現役プログラムに対する期待を探ってみると、地域特性による差はあまり大きくないが、とくに都市郊外住宅地域に限定すると、趣味・スポーツ・生涯学習活動（77.3%）>地域活動・ボランティア活動（67.1%）>就業活動（57.0%）という順番となっている。最も高いニーズである、趣味・スポーツ・生涯学習活動への参加機会を整備するとともに、それぞれを社会貢献活動に展開させていく仕掛けが必

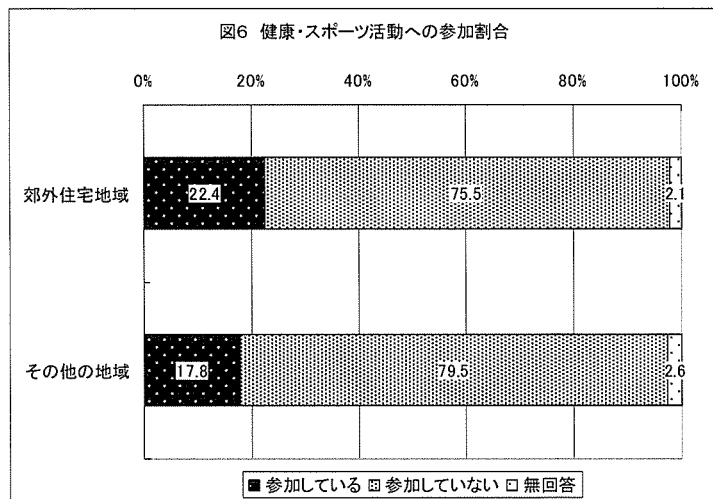
要であることを窺わせる結果であるといえる。

2-2. 社会参加活動の実態

次に、都市郊外住宅地域の住民の社会参加活動の実態についてみておこう。これを示したものが以下の3つの図である。なお、質問は、『あなたは、次のような活動に参加していますか。参加している活動の番号すべてに○をつけてください。』という問のあと、下記の12項目それぞれについて「はい」「いいえ」で回答する形式となっている。

ここでは、一定の参加がみられる項目のうち、とくに生涯現役プログラムに関係の深い、「健康・スポーツの活動」「福祉、環境、まちづくりなどのボランティア、NPOの活動」「老人クラブの活動」「町内会や自治会などの活動」及び「いずれの活動にも参加していない」の5つの項目の結果のみについて示している。また、比較のために、「農村・漁村部」「町中の密集地」「商店街」「工場街」を併せた結果を「その他の地域」として示している。

- | | | | |
|---|-----------------------------|----|-------------------|
| 1 | いずれの活動にも参加していない | 10 | 文化・歴史・学習・教養などの活動 |
| 2 | 町内会や自治会などの活動 | 11 | 生きがい農業など「農」に関わる活動 |
| 3 | 老人クラブの活動 | 12 | その他 |
| 4 | シルバー人材センターの活動 | | |
| 5 | 退職した企業のOB会活動 | | |
| 6 | PTA・子ども会などの青少年育成活動 | | |
| 7 | 福祉、環境、まちづくりなどのボランティア、NPOの活動 | | |
| 8 | 社会的に弱い立場にある方への支援や権利擁護の活動 | | |
| 9 | 健康・スポーツの活動 | | |

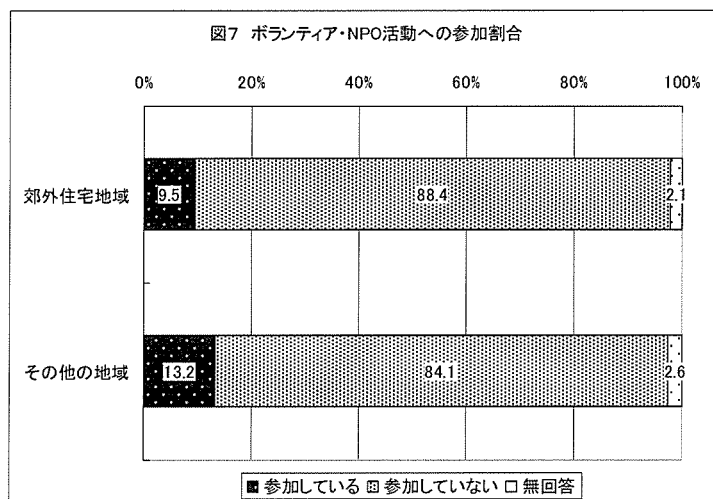


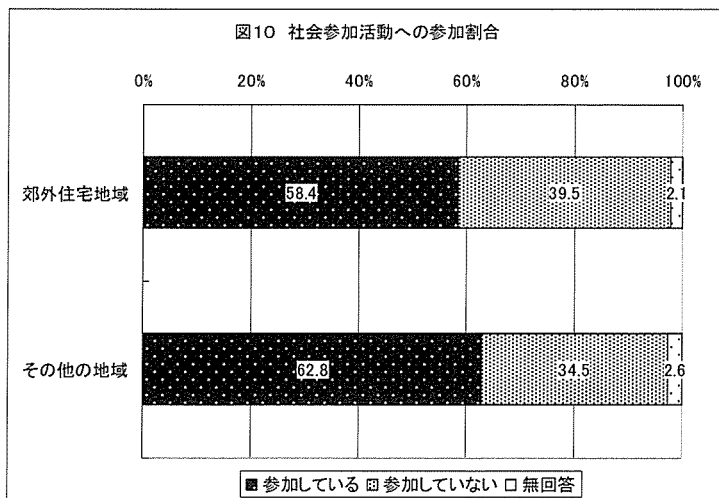
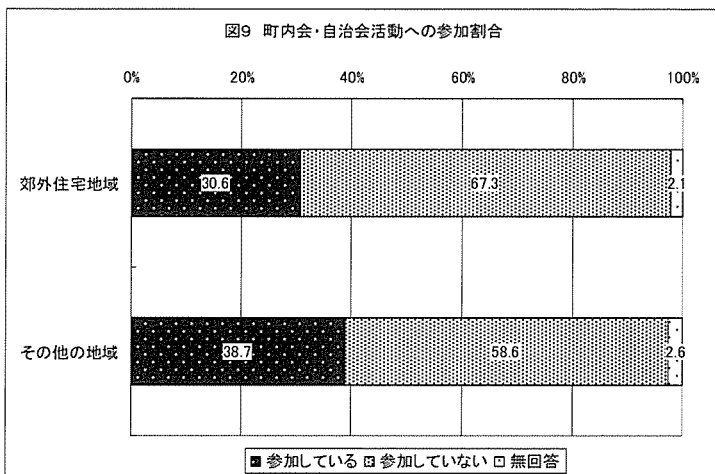
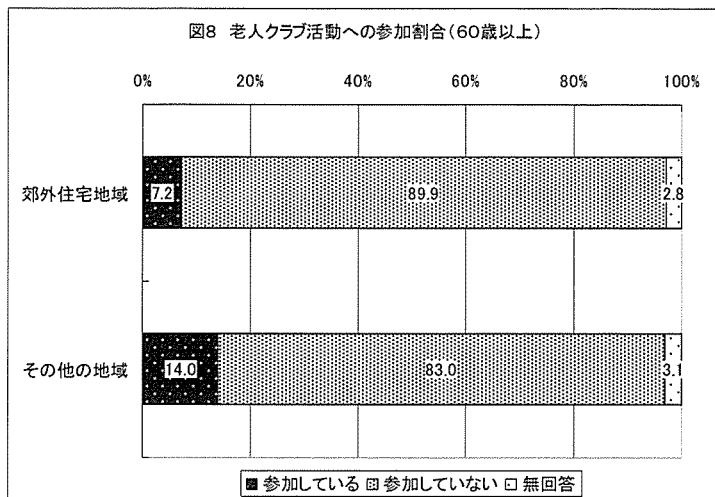
まず、「健康・スポーツの活動」についてみると、郊外住宅地域では22.4%、その他の地域では17.8%となっており、前者の割合が幾分高くなっている。各種調査の結果をみると老後における健康維持の取組に対する関心は高いが、実際に活動に至るまでには、いくつかの障壁があることを予見させる結果である。

次に、「福祉、環境、まちづくりなどのボランティア、NPOの活動」についてみると、郊外住宅地域では9.5%、その他の地域では13.2%となっており、後者の割合が幾分高くなっている。生涯現役社会を「地域活動・ボランティ

ア活動に参加しやすい社会」としていた回答者が郊外住宅地域では67.1%、その他の地域では62.7%であったことを考慮すると、この乖離は著しく、この差を埋めていく取組が、生涯現役プログラムに期待されているといえる。

「老人クラブの活動」については、60歳以上に限定してみたものであるが、郊外住宅地域では7.2%、その他の地域では14.0%となっており、後者の割合が高くなっている。老人クラブの加入率は低下の一途をたどっているが、同クラブは、地域における高齢者の親睦の会であり、シニアの社会参加の基盤となるべきものである。また、近年に





においては、友愛訪問や児童の登下校の見守り活動など、社会貢献活動を積極的に展開しているクラブも多く、生涯現役社会づくりの理念を追求している

団体といえる。従って、老人クラブへの参加拡大は、生涯現役プログラムとして取り上げるべき重要な課題であるといえる。

「町内会や自治会などの活動」についてみると、郊外住宅地域では30.6%、その他の地域では38.7%となっており、後者の割合が高くなっている。市町村合併によって基礎自治体が広域化するなかで、地域づくりの主体として町内会・自治会の重要性はさらに増していくものと思われる。従って、町内会・自治会活動の活性化のための取組もまた、生涯現役プログラムを構成するうえで重要な課題として位置づけられる。

最後に、「いずれの活動にも参加していない（社会参加活動への参加割合）」についてみると、ここで掲げた11項目のいずれにも参加していない回答者は、郊外住宅地域では39.5%、その他の地域では34.5%となっており、前者の割合が高くなっている。

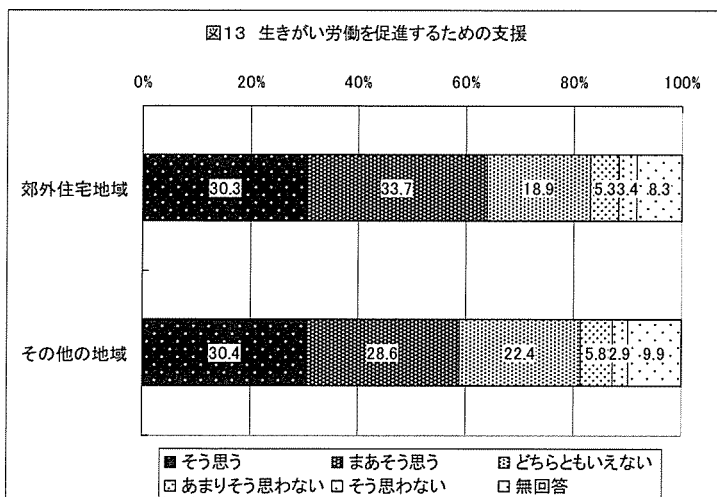
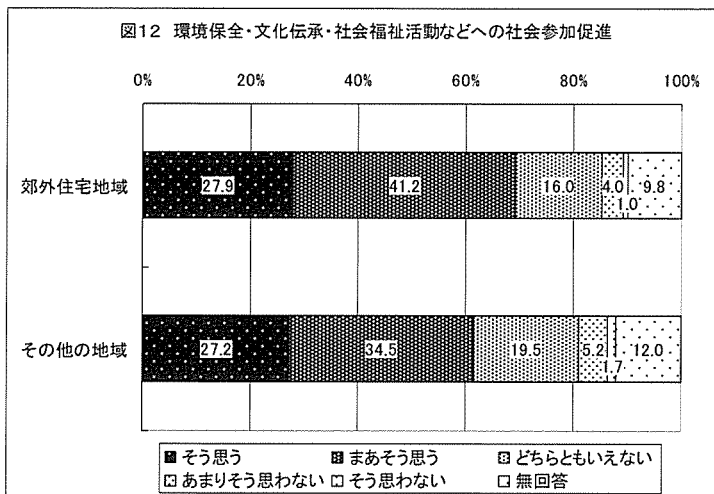
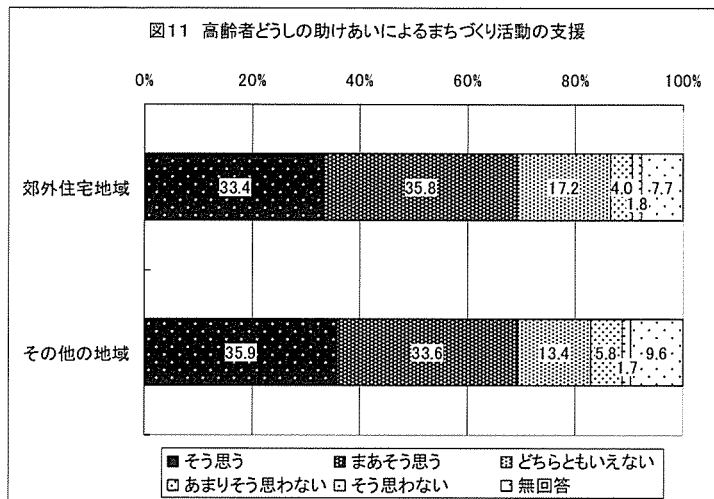
以上の結果から、社会参加活動における都市郊外住宅地域の特性は、以下のように要約できる。「健康・スポーツの活動」が、「その他の地域」を上回る参加率を示していることからわかるように、自助に関する活動への参加が相対的に高い点はその特色である。その一方、「町内会・自治会活動」が示す互助的活動、あるいは「ボランティア活動」などの社会貢献活動については、参加率が「その他の地域」を下回っており、その充実が課題となっている。互助的活動や社会貢献活動の重要性に対する認識は、都市郊外住宅地域においても低くないことを考えると、これらの活動についての認識を行動に繋げるためのシステムを構築することが、この地域において実施する生涯現役プログラムに強く求められていると言えるのではないだろうか。

2-3. 社会参加活動支援に対する

期待

最後に、都市郊外住宅地域の住民が、行政他の公的団体に対し、社会活動を支援する取組としてどのようなものを期待しているのか確認しておこう。これを示したものが以下の4つの図である。なお、質問は、『社会活動を支援するために県・市町村行政、社会福祉協議会や生涯現役推進センターは、今後次のような活動について、より積極的に取り組むべきと思われますか。それぞれについて、「そう思う」「まあそう思う」「どちらともいえない」「あまりそう思わない」「そう思わない」のうち当てはまるものの番号を○で囲んでお答えください。』という問のあと、10項目それぞれについて回答する形式となっている。ここでは、とくに生涯現役プログラムに関係の深い、「高齢者どうしの助けあいによるまちづくり活動の支援」「環境保全・文化伝承・社会福祉活動などへの社会参加促進」「生きがい労働を促進するための支援」「高齢者の組織する団体の活動に対する情報サービス・資金援助」の4つの項目の結果のみについて示している。また、比較のために、「農村・漁村部」「町中の密集地」「商店街」「工場街」を併せた結果を「その他の地域」として示している。

まず、「高齢者どうしの助けあいによるまちづくり活動の支援」についてみると、郊外住宅地域では69.2%、その他の地域では69.5%となっており、両者のあいだに差はほとんどない。これは、サービスの受け手としてばかりでなく、高齢者自身も助けあい活動の担い手としての役割を担う必要があるという認識に基づくものであると考えられ、生涯現役社会づくりの理念に符合

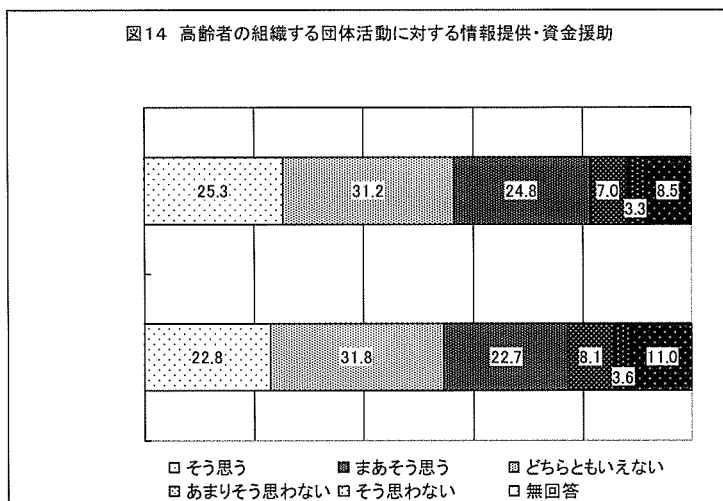


するものである。また、次節でとりあげる「ふれあい・いきいきサロンの活動は、「高齢者どうしの助けあいによるまちづくり活動」としての性格を強

く有するものであり、改めてその意義を確認することができる。

次に、「環境保全・文化伝承・社会福祉活動などへの社会参加促進」につい

図14 高齢者の組織する団体活動に対する情報提供・資金援助



てみると、郊外住宅地域では 69.1%、その他の地域では 61.7%となっており、前者に高い割合となっている。

また、「生きがい労働を促進するための支援」についてみると、郊外住宅地域では 64.0%、その他の地域では 59.0%となっており、前者にやや高い割合となっている。

最後に、「高齢者の組織する団体の活動に対する情報サービス・資金援助」についてみると、郊外住宅地域では 56.5%、その他の地域では 54.6%となっており、両者の差はほとんどない。

以上の結果から、都市郊外住宅地域の住民が、行政他の公的団体に期待する支援活動について、以下のように要約できる。ここでとりあげた4つの項目では、「高齢者どうしの助けあいによるまちづくり活動の支援」「高齢者の組織する団体の活動に対する情報サービス・資金援助」の2項目において差異がほとんどなかったのに対し、「環境保全・文化伝承・社会福祉活動などへの社会参加促進」「生きがい労働を促進するための支援」については、都市郊外住宅地域住民に、期待する声が高かった。この結果については様々な解釈が成り立つが、「私の楽しみ」や「生きが

い」をより重視するかれらが、地域社会において、より多様な社会参加活動の受け皿を求めているためである、と解釈してよいのではないか。

他方、「高齢者どうしの助けあいによるまちづくり活動の支援」「高齢者の組織する団体の活動に対する情報サービス・資金援助」の2項目は、地域特性によらず、より普遍性の高い期待として存在している。

本節では、既存の調査データの再分析を通して、都市郊外住宅地域住民の生涯現役プログラムに対するニーズについて検討してきた。「生涯現役社会」に対するイメージとしては、「趣味・スポーツ・生涯学習活動」など自助的活動において最も高く、予想通り、私的な価値志向、すなわち「私の楽しみ」や「生きがい」を重視するかれらが、地域社会において、より多様な社会参加活動の受け皿を求めていることが窺われる。しかし、「地域活動・ボランティア活動」などを「生涯現役社会」としてイメージしている割合は6割を超え、期待する活動支援として「高齢者どうしの助けあいによるまちづくり活動」をあげている回答者も同じく6割を超えていることから、互助・公助的

活動を自らの「生涯現役」生活のあり方として意識している住民は決して少なくない。問題は、活動実態として「ボランティア・NPO 活動」への参加率は1割に満たないなど意識と実態の乖離が著しい点にある。その原因の1つとして考えられることは、「町内会・自治会」や「老人クラブ」など既存の組織活動への参加率がその他の地域に比べて低いことにあると考えられる。これらの団体は、地域社会における互助・公助的活動の基盤を為している場合が多く、そこから距離を置くことは、活動参加の貴重な機会を失うことを意味しているからである。したがって、生涯現役プログラムが目指す方向は、これら地域団体の活動への参加を促す取組を検討する一方で、都市郊外住宅地域住民に高いニーズを持つ、趣味・スポーツ・生涯学習活動を目的とするグループを整備し、これを社会貢献活動へ展開させていく仕組みを考案することであると思われる。また、地域団体と自助的グループをつなぐ仕組みを考案することであると考えられる。

3 「ふれあい・いきいきサロン」活動の可能性

本節では、生涯現役の観点において多様な機能を有する「ふれあい・いきいきサロン」活動をとりあげ、都市郊外住宅地域における生涯現役プログラムの可能性について検討してみたい²⁾。

「ふれあい・いきいきサロン」活動（以下、「サロン」活動）とは、高齢者の介護予防や仲間づくりを目的として、定期的に高齢者が集う場を、歩いていける集落の集会所などに高齢者の交流の場を設けることによって営まれている活動である。その特徴のひとつは、この活動に参加する高齢者と、「担い手」と呼ばれる地域住民ボランティアとが、「気軽に」・「無理なく」・「楽しく」一緒に活動を行うという理念に基づいて展開されていることにある。この活動をとりあげる理由は、1) 高齢者の「生涯現役」生活を支援する取組であること、2) 地域住民に対して社会貢献活動の機会を提供していること、3) 活動範囲が小地域に限定されており、

表1 「ふれあい・いきいきサロン」の対象別設置か所数の推移

対象	1997 (H9)	2000 (H12)	2003 (H15)	2005 (H17)
高齢者	3, 159	12, 669	32, 314	32, 522
精神障害者	43	52	111	119
知的障害者	-	-	89	90
身体障害者	-	-	159	214
子育て家庭	58	236	2, 183	3, 337
複合型		-	2, 062	2, 719
その他	99	215	250	495
合計	3, 359	13, 172	37, 168	39, 496

出典：全国社会福祉協議会、2006、「NORMA」8月号

コミュニティ再生活動としての意義を有していること、以上の3点である。また、1997年から2005年の10年弱の間に、全国3,159箇所から32,522箇所へと急速に拡大しており(表1)³⁾、その活動が地域住民に広く支持されており、今後、新たな展開が見込まれていることも、理由のひとつとしてあげておきたい。

3-1. 社会参加の機会としてのサロン

(1) 背景

「サロン」活動を提唱し、その牽引役となった全国社会福祉協議会によれば、「サロン」活動の必要性を訴えるにあたってもっとも意識したのは、福祉・医療機関が提供するデイサービスやデイケアが抱える問題状況であったとされる。

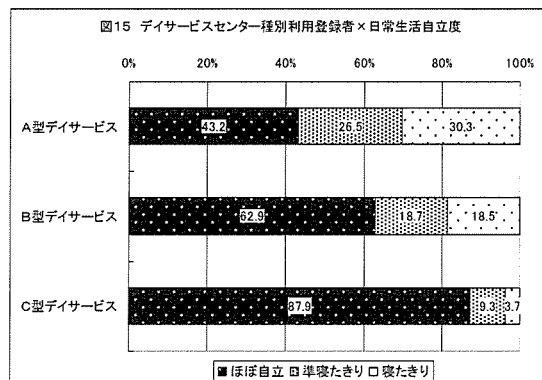
平成6年当時、高齢者を対象とするデイサービスの運営形態は、おもにA型(重介護型)、B型(現行型)、C型(軽介護型)の3種類に区別されており、利用者の状況に応じて適切なプログラムを実施した方が望ましいと考えられ

ていた。

しかし、下の図にあるように、デイサービスを運営する社会福祉法人の多くは、様々な事情から、状況の異なる利用者を受け入れる必要があり、個々のニーズに応じて適切なサービスを提供することには限界があった。とくに「虚弱」高齢者において身体状況とサービスとのミスマッチが多く、かれらに対して適切なサービスを提供する場の整備が求められていた。

また、デイサービスを利用していないものの、何らかの介護予防的なサービスを必要とする「虚弱」高齢者が地域に多く潜在していると予想されており、かれらのニーズをすくい上げることができるようサービス開発への期待も高まりつつあった。

このような状況を鑑み、全国社会福祉協議会は、平成6年、「アクティビティサービス」という理念を打ち出し、とくに「虚弱」高齢者を対象とした新たな福祉サービスとして、「サロン」活動の実施を提唱したのである(全国社会福祉協議会、1995)。以後、各市町村社会福祉協議会の働きかけもあり、活動は急速に広がりを見せた。



出典：全国社会福祉協議会、平成6年、『アクティビティサービスのすすめ～ふれあい・いきいきサロン』より作図

（２）理念と特徴

ところで、「サロン」活動の理念であるアクティビティサービスとは、各種のプログラムに「楽しみながら」参加し、「他の利用者と交わる」ことをとおして、利用者の生活が全体としてアクティブな（「いきいき」した）ものになることを目指す活動（サービス）を意味するものである。そしてこの理念が、「サロン」活動に固有の特徴を与えている。

その特徴は、プログラムの内容に確認できる。「サロン」活動では、レクリエーションや体操、機能訓練等、旧来のデイサービスが実施していたプログラムよりも、参加者どうしが昔話に花を咲かせたり、のんびりと休養したりといった心身のリラックスにつながるプログラムが重視されている（全国社会福祉協議会、1996）。ここに、利用者の個別性に応じたプログラムを提供することへのこだわりが感じられる。

また、その特徴は、運営方法にも確認することができる。旧来のデイサービスでは、医療・福祉の専門的見地からプログラムが作成され、専門職が主導し参加者はその指示に受動的に従うという形態が一般的であった。しかし、「サロン」活動においては、参加者である高齢者のニーズを汲みながら、担い手と呼ばれる運営ボランティアと高齢者が一緒になってプログラムの内容を考え、ともに楽しみながら実施する、というスタイルをとる。「サロン」活動では、「みんなでつくる」ことを重視することによって、参加者の主体性や自発性を引き出すことにこだわりがある。

（３）効果と課題

「サロン」活動は、「参加者」にとって、どのような効果を持っているのだ

ろうか。これについては、他の参加者や担い手との交流の機会を得ることで、心身の健康維持や社会参加意欲を高める効果があると想定される。筆者が平成18年に複数の「サロン」参加者に対して行った聞き取りでは、「歳をとると外出が億劫になるので、サロンは貴重な外出の機会です」「身だしなみに気をつかうので気持ちに張りができる」「担い手さんが趣向をこらしたプログラムを企画してくれるので毎月楽しみにしている」「若い世代（担い手のこと）と親しく話すことができてうれしい」等の回答が得られており、その効果は明らかだと思われる。

他方、課題としては、参加者が特定の高齢者に固定化しがちであること、男性の参加が少ないことなどが多く指摘されている。「サロン」発足から2年ほどの間は、担い手が勧誘に熱心であることや、試行的に参加してみる高齢者がいるため、参加者の入れ替わりがあるが、その後は次第に固定化していくようである。「サロン」活動を高齢者の居場所づくりと考えるならば、気心の知れた者どうしでわきあいあいと過ごすことが可能になるという意味で、これを積極的に評価する見方もある。しかし、地域に潜在する社会参加のニーズを十分にすくい上げることができないとすれば、設置数を増やすなど、何らかの対策が必要である。

また、「活動プログラム」に関するものとして、嗜好性の異なる参加者がともに参加できるプログラムを準備・企画することが難しく、マンネリ化しやすいことが課題とされている。これについては、社協等が実施している研修会へ参加する、「サロン」に関わる民生委員や福祉員が多く集まる会合での情

報交換をまめに行う、などの対処によって、ある程度克服することが可能である。しかし、最も大切なことは、担い手と参加者がともにつくっていく一緒に楽しむ、というスタイルを維持できるかどうかであろう。担い手が参加者をもてなす、という感覚が強まると、マンネリ化を避けなければという意識も強まる。また、参加者をサービスの「受け手」として受動的な存在においやる可能性が生じる。担い手は参加者をお客さん扱いにしない、参加者も自分をお客さんだと思わないような雰囲気づくりが求められている。

3-2. 社会貢献活動の機会としてのサロン

(1) 背景

「サロン」が始まった背景には、デイサービスを取り巻く課題とは別に、地域住民の福祉活動への参加意欲の高まりがあった。

全国社会福祉協議会(全国社会福祉協議会、1995)によれば、各種意識調査の結果から、国民の6割は社会の一員として何らかの形で社会に役に立ちたいと考えているが、身近なところに具体的な活動のきっかけがないことが福祉活動参加のネックであると指摘している。

「サロン」活動は、こうした地域住民の福祉活動への参加意欲をすくい上げる場であり、「住民参加型」の福祉サービスとしても期待されたのである。

(2) 理念と特徴

「住民参加型」の福祉サービスとは、住民と参加者が共同してサービスを運営していく形態を指し、住民の自発的な福祉活動への参加意欲を基盤として支えられる福祉サービスである。すなわち、

「住民参加型」の福祉サービスは、住民の参加意欲と地域の要請がマッチして初めてサービスの実施が実現するものである。

住民が福祉活動に参加したいという意欲があっても、特別な知識や技術を必要とする活動であったなら、その活動に参加できる住民を限定することになり、結果的にはサービスの広がりを阻むことになるであろう。

「サロン」活動は、特別な知識や技術を必ずしも必要とするサービスではない。地域の中に高齢者の集う場をつくり、参加する高齢者と楽しく話をしたり食事をしたりという時間を一緒に共有することで、その機能を十分に果たすことができる活動である。こうした「サロン」活動の特徴こそが、サロンの活動を地域に広げ、多様性をもった活動へと展開していった要因であると考えられる。

このように、「サロン」は、社会の役に立ちたいという想いを持った住民の参加意欲を発揮する場として、地域における社会貢献活動の機会を提供しているものと考えられる。

(3) 効果と課題

「サロン」活動は、「担い手」にとって、どのような効果を持っているのだろうか。これについては、社会貢献活動の機会を得ることで充実感を得る、自分の老後生活をイメージするようになる、地域に顔見知りが増えるなどの効果があると想定される。担い手に対する聞き取りでは、「参加者が喜んでるのをみるとやめられない」「参加者の生活の様子を聞くことで、自分自身の老後について考えることが多くなった」「転居してきて日が浅いが、サロンを通して地域に顔見知りが増えて良か

った」等の回答が複数の担い手から得られており、この想定を裏付けるものとなっている。

他方、課題としては、担い手も固定化しがちで後継者が育ちにくいこと、参加者をもてなそうとするあまり義務感・負担感が強まるケースがあることなどが指摘されている。後継者の問題は、「サロン」活動に限らず、ボランティア活動一般に見受けられるものである。一般的には、後継者養成の仕組みを運営組織として設ける必要があるが、担い手が数名で運営している場合も多く、かれらによる取組だけでは荷が重い。供給源となる地域社会との連携をいかに図るかがポイントとなるだろう。

また、義務感・負担感については、「気軽に」「楽しく」を基本理念とする「サロン」活動にとって、解消のあり方を常に意識しておくべき課題である。聞き取り調査の際に、集落や町内会の活動として公認され活動に対する支援（会場の提供、必要備品の寄付等）が得られるようになって大きな励みになったという回答があり、地域からの支援が担い手の負担感軽減に効果を持っていることを示唆する結果となった。

3-3. コミュニティ再生活動の契機としてのサロン

(1) 背景

今日の地域社会においては、少子高齢化や核家族化あるいは人間関係の希薄化によって、家族・家庭の自助機能、近隣住民の相互援助機能がともに低下している。そしてこのことが、児童虐待、若年層の引きこもり、高齢者の孤独死など、公的機関による公助機能だけでは解決できない様々な問題を引き起こしている。これらの問題を解決す

るには、自助機能や公助機能等が個々に対応するだけではなく、両機能を媒介し解決の取組を主導する役割を担うものとして、近隣住民の互助機能を組織的に展開する必要がある。

(2) 理念と特徴

「サロン」活動は、担い手（地域住民）と参加者（高齢者）とが共同してつくりあげる活動である。担い手は、活動によって得られる参加者との出会いや深い関わりによって、高齢者が抱える生活課題や地域社会の課題について理解を深めていくことになる。そしてそれは、結果的に、担い手自身、及びそのネットワーク上にある他の住民の福祉意識を高めていく可能性を持つものである。

また、「サロン」活動は、小地域を基盤とした活動であり、参加者、担い手とともに地域住民であるため、「私たちの地域の活動」として地域住民の関心と呼びやすい。このため、町内会・自治会や婦人会、老人会など地域団体からの支持を得やすく、活動を通して明らかとなった高齢者の生活課題に対して、地域社会として取り組む可能性が生じる。このように、「サロン」活動は、地域に根ざす活動であり、参加者の生活課題を共有する機会をもたらすものであるため、これが地域団体との連携を生むことによって、コミュニティ再生活動の契機となるものである。

(3) 効果と課題

「サロン」活動は、「地域社会」にとって、どのような効果を持っているのだろうか。それは、地域課題を住民が共有し、課題解決の取組が地域団体の連携の下に展開される契機となる可能性を秘めていることだと思われる。聞

き取り対象とした「サロン」のなかには、代表者や担い手が町内会・自治会の役員を兼ねているものがあったが、このような場合、「サロン」で共有された情報は、町内全体の問題として認識されやすく、地域ぐるみで解決を図る素地があるように思われた。また、対象を高齢者に限定せず、地域住民一般に開かれたかたちで活動を展開している「サロン」もあり、地域住民の交流の場として、また地域団体の連携の場として機能しているようでもあった。

他方、参加者、担い手が固定化し、それ以外の地域住民との交流に乏しい「サロン」も散見された。「サロン」は、そこに集う参加者と担い手によって運営されるものであるため、コミュニティ再生活動の契機となるか否かは、かれらが地域とのつながりをどのように考えるかに依存するものである。しかし、「サロン」で共有される生活課題の多くは、地域社会で取り組まなければ解決が困難であると考えられる。したがって、地域団体や支援団体の側から、開かれた運営が行われるよう、「サロン」に対して働きかける必要があるように思われる。

4 都市郊外住宅地域と生涯現役プログラム

前節では、「ふれあい・いきいきサロン」活動を事例として、都市郊外住宅地域における生涯現役プログラムの現状と課題について考察した。「サロン」活動は、社会参加の機会を提供することを通じて、高齢者の「生涯現役」生活を支援する取組であること、関わる際に高度な専門性を伴わないため、地域住民に対して社会貢献活動の機会を

提供していること、活動範囲が小地域に限定されており、地域の生活課題を共有する機会を提供しており、コミュニティ再生活動の契機となりうるなどから、生涯現役プログラムとして有意義な活動である。

さらに、「サロン」活動は、都市郊外住宅地域に限定した場合、特有の意義がある。それは、「サロン」活動が「気軽に」・「無理なく」・「楽しく」をモットーとしており、出入り自由で参加に際して何ら強制力を伴わないという点である。そこで展開されている内容は多様で、趣味・スポーツ・生涯学習などこの地域住民が好む活動を包含するものである。したがって、「社会奉仕」につきまとう負のイメージを感じさせることなく、活動に参加することが結果的に社会貢献活動に結びつくという意味で、私的価値志向を持つ住民を公的活動へ誘う格好のプログラムとなっている。

また、「サロン」の担い手が地域住民によって構成されることから、異なる個人史と社会活動参加歴を持つ住民を束ねる活動としての意義も有する。「サロン」の担い手は、50歳代～60歳代の女性が中心であるが、かれらは友人の誘いに応じて参加するケースが多く、その友人としてのネットワークの大半は、子育て時代に形成されたものである。したがって、子どもの成長とともに地域外へ社会参加活動の中心を移していた女性が地域活動に復帰する契機となっている。

最後に、繰り返しとなるが、「サロン」活動は地域住民であることを参加の要件としているので、参加者の生活課題を共有する場となっており、地域課題解決の取組の拠点としての機能を有す

るものである。これは、コミュニティ再生活動として重要な位置を占めるものである。

しかし、「サロン」活動を生涯現役プログラムとして見た場合、そこに様々な課題が存在する。前節で述べたように、参加者をお客さん扱いすることで担い手の負担が増し、「楽しみ」よりも「負担感」が先立つ可能性がある。また、参加者、担い手ともに男性の参加率は極めて低く、現状では、かれらを社会貢献活動へ導く機会としては十分に機能していない。さらに、共有された生活課題を解決する取組が展開されるか否かは、「サロン」の参加者が、地域団体等との連携を図る意欲の有無にかかっており、現状では、コミュニティ再生活動の拠点としては、不安定な状態に留まっている。

しかし、都市郊外住宅地域の住民の持つ多様なニーズのすべてを、「サロン」活動によって満たすことは困難である。地域社会には、町内会・自治会、老人クラブなど互助機能を有する地域団体、あるいは趣味・スポーツ・生涯学習など自助機能を有する住民グループが多数存在しており、それぞれが生涯現役プログラムとしても一定の機能を有しているものと思われる。地域社会には様々な生涯現役プログラムが存在していると捉え返せば、それら複数のプログラムが総体として相互に補完しながら地域住民をコミュニティ再生活動へ導くことができればよい。本章では「サロン」活動に焦点を充て、その生涯現役プログラムとしての可能性を検討したが、今後は、さらに地域社会におけるプログラム間の相互補完性

について、研究をすすめていきたい。

註

1) 「ライフベンチャークラブ」ホームページより引用。

(http://www.lvc.co.jp/gaiyou/gai_index.htm)

2) 本節は、(高野・坂本・大倉、2007)の一部について、大幅な加筆および必要な修正を行ったものであり、記述や内容上の重複がある。

3) この数字は高齢者を対象とした「サロン」活動に限定したものである。「サロン」活動は、高齢者を対象にする「高齢者サロン」ものからスタートしたが、現在は、心身障がい者を対象としたサロン、乳幼児を持つ母親を対象とした「子育てサロン」、あるいは対象者を限定しない「複合型サロン」などへと対象が広がりつつある。

参考文献

高野和良、坂本俊彦、大倉福恵、2007、「高齢者の社会参加と住民組織～ふれあい・いきいきサロン活動の可能性～」『山口県立大学大学院論集』第6号

山口県社会福祉協議会、2006、『「ふれあい・いきいきサロン」活動の効果に関する検討委員会 報告書』

全国社会福祉協議会編、1995、『アクティビティサービスのすすめ～ふれあい・いきいきサロン開発マニュアル』

全国社会福祉協議会編、1996、『デイサービス運営プログラム集』

全国社会福祉協議会編、2006、『NORMA』8月号

Ⅲ. 研究成果の 刊行に関する一覧表

当該年度 該当報告無し

IV. 研究成果の 刊行物・別刷

当該年度 該当報告無し